

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合の組織及び活動の実態等を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による次に掲げる16大産業。

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）

(3) 労働組合

上記(2)に掲げる産業に属する民営事業所における労働組合員数30人以上の労働組合（単位組織組合並びに単一組織組合の支部等の単位扱組合及び本部組合）のうちから一定の方法により抽出した約5,100労働組合

3 調査事項

- (1) 労働組合の属性に関する事項
- (2) 労使関係についての認識に関する事項
- (3) 労働組合役員に関する事項
- (4) 労働組合財政に関する事項
- (5) 正社員以外の労働者に関する事項
- (6) 個別労働問題への取組に関する事項
- (7) 就業形態別労働者・組合員の有無、組合加入資格の有無
- (8) 労働組合の組織拡大に関する事項
- (9) メンタルヘルスに関する事項
- (10) 賃金・退職給付制度の改定に関する事項
- (11) 企業組織の再編等に関する事項
- (12) 中間組織に関する事項

4 調査の時期

平成25年6月30日現在の状況について、平成25年7月1日から7月20日まで調査を行った。

5 調査の方法

厚生労働省から都道府県労政主管課及び労政主管事務所を經由して調査対象労働組合に対し調査票を配布（一部郵送を含む。）し、労働組合が調査票に記入した後、都道府県労政主管課及び労政主管事務所の職員が調査票を回収（一部郵送を含む。）して厚生労働省に郵送した。

6 調査機関

厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所－労働組合

7 調査客体数、有効回答数及び有効回答率

調査客体数 5,095 有効回答数 3,258 有効回答率 63.9%